

沖縄県立宮古病院給食業務委託契約書

沖縄県立宮古病院 院長 川満 博昭（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）とは、沖縄県立宮古病院の給食業務に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、患者給食内容の質の向上を図るため、給食業務の一部（以下「業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

2 乙は、患者給食業務が患者に対する重要な治療行為であることを認識のうえ、確実に業務を遂行しなければならない。

（業務の内容）

第2条 この契約に基づき甲が乙に委託する業務の範囲及び内容は、別紙1「給食業務仕様書」に定めるものとする。

2 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙とが協力して定めるものとする。

（契約期間）

第3条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和10年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 この契約に基づく請負金額は、次のとおりとする。

管 理 費 円（税込み）（月額固定）

（食 単 価）

朝 食 円（税込み）（1食あたり 検食も同じ）

昼 食 円（税込み）（1食あたり 検食も同じ）

夕 食 円（税込み）（1食あたり 検食も同じ）

保 存 食 円（税込み）（1日あたり）

濃厚流動食・付加用補助食品・増粘剤等については、毎月月末締で納品金額の合計を請求するものとする。

- 2 乙は、第1項の請負金額から算出した請求金額を翌月の5日までに甲に請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。
- 3 乙は、食事提供後に欠食分が発生した月は、第2項の請求金額に含めて翌月の5日までに甲に請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。
- 4 第1項に規定した請負金額に掛かる消費税額については、令和8年4月1日現在の消費税率に変更が発生した場合は、消費税法に基づき税込み金額を見直した単価を請求するものとする。

（委託料の改定）

第5条 前条第1項に規定する委託料は、物価、経済状況の変化、その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合は、甲乙協議のうえ契約金額を改定することができる。

（支払遅延利息）

第6条 乙の責に帰すべき事由により契約代金の支払が第4条第3項に定める支払期日までに支払われなかったときは、甲は、支払期限の日の翌日から支払の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき定められた率により計算した遅延利息を請求することができる。ただし、風水害等その他甲の責に帰し難い事由による支払遅延に対する期間は、これを支払遅延利息を支払う日数に参入しないものとする。

（契約保証金）

第7条 契約保証金は、沖縄県病院事業局財務規程第133条第 項第 号の規定により、 とする。

（受託責任者）

第8条 乙は、次の各号について、乙を代表して乙の従業員を直接指揮命令する受託責任者を選任するものとする。

- (1) 乙の従業員の指揮監督及び業務命令
- (2) この契約の業務履行に関する甲との業務連絡及び調整
- (3) 甲からの仕様書に基づく注文事項の受注及び仕様書以外の特別発注事項の受託
- (4) その他、この契約の目的達成に必要な事項

2 甲は、この業務の履行に関する委託者としての注文、指示等は、前項の乙の選任した受託責任者に対して行うものとする。

3 乙は、受託責任者の氏名を書面をもって甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同様とする。

(業務遂行上の注意事項)

第9条 乙は、この業務に関し、食料の保管・管理にあたっては、品質、鮮度、衛生状態について十分留意しなければならない。

2 乙は、甲の定める給食作業時間、配膳時間及び下膳時間を遵守し、適時、適温給食に努めるものとする。

3 乙は、甲が必要とする場合は、業務の実施状況その他の書類を提出しなければならない。

(法令上の責任)

第10条 乙は、この業務遂行にあたる従業員に対し、雇用者及び使用者として、労働関係法令による全ての責任を負うものとする。

(規律維持)

第11条 乙は、この業務遂行に従事する従業員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び規律の維持に責任を負うとともに、従業員の健康管理に努めなければならない。

2 乙は、乙の定める制服を着用させ、氏名を明示し、乙の従業員であることを明確にするものとする。

(秘密の保持)

第12条 乙及び乙の従業員は、この業務遂行にあたって知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第13条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱については、別紙2「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(善管義務)

第14条 乙は、給食業務に使用している甲所有の給食施設及び給食設備を善良な管理者の注意をもって管理、使用する義務を負うものとする。

- 2 乙は、使用を許可された給食施設及び給食設備に修理等の必要を生じたときは甲に申し出ることとし、甲がその必要性を認めたときは、甲の責任において修理を行う。乙の責任に帰す原因により修理の必要を生じたときは、甲の許可を得て乙の責任において修理を行う。

(施設等の提供及び光熱水費の負担並びに善管注意義務)

第15条 甲は、乙が業務の遂行に必要とする施設、機器、設備その他備品（以下「施設等」という。）を無償で乙に使用させるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、職員用駐車場の利用については有料とし、支払方法については、甲が発行する納入通知書により納付するものとする。また、駐車場における盗難や事故等のトラブルについては、甲は一切責任を負わないものとする。詳細については、乙は甲の指示に従うこととする。
- 3 乙が使用する光熱水費は、業務の処理上甲が必要と認める場合に限り、甲の負担とする。
- 4 乙は、甲の提供する施設等について、毀損、盗難、漏洩、滅失その他事故が起きないように常に善良なる管理者としての注意を払って使用しなければならない。
- 5 前項の事故が発生したとき、又はその恐れがある場合、乙は直ちに甲に報告し必要な措置を講じなければならない。

(損害賠償の責任)

第16条 乙は、この業務履行中、乙及び乙の従業員に帰すべき事由により甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の損害賠償額については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(社会紛争及び天災)

第17条 労働紛争等の社会紛争、若しくは地震、洪水、火災等の事由により乙の契約履行が不可能又は困難となった場合、甲が被る損害について、乙はその責を負わないものとする。

(暴風雨時の業務遂行)

第18条 甲は、暴風雨警報発令により業務停止命令が発せられた後も引き続き業務を遂行する必要があると認められた場合は、甲は乙に対して業務を遂行させることができるものとする。

(インシデント・レポートの報告)

第19条 乙が関与するインシデントが発生した場合は、直ちに甲の管理責任者へ報告するとともに、別紙報告書を甲に提出するものとする。

(感染症対策)

第20条 乙は、この契約による業務を処理するための感染症対策については、別紙3「感染症対策特記事項」を守らなければならない。

(再委託等の禁止)

第21条 乙は、この契約により生じた権利・義務を第三者に譲渡若しくは再委託をすることができない。

(業務の代行)

第22条 乙は火災、労働争議、業務停止の事情によりその業務を全部または一部の遂行が困難となった場合の保証のため、あらかじめ代行者として、(以下「丙」という。)を定めるものとする。

2 乙の申し出に伴い甲が委託業務の代行の必要性を求めた場合、丙は代行者として業務を履行するものとする。

3 前項の場合は、丙は乙に代わって各契約事項を遵守するものとする。ただし、乙の義務は免責されない。

(契約の解除)

第23条 甲又は乙が止むを得ない事由により、契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3ヶ月前までに書面で相手方に通知し、甲乙協議するものとする。ただし、甲は次の各号の一に該当する場合は直ちに解除することができる。

- (1) 乙がこの契約に違反したとき。
- (2) 乙の業務の処理が著しく不適當であると認めたとき。
- (3) 乙がこの契約を履行することができないと認めたとき。

(予算の減額又は削減に伴う解除等)

第24条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定並びに地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の17の規定並びに沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成18年条例第56号）第2条第2項による長期継続契約であるため、この契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算において減額又は削除があった場合、甲は、この契約を変更し、又は解除することができる。

(業務引継)

第25条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、業務の引継を受けなければならない。

- 2 契約が終了した場合は、乙は甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。
- 3 業務の落札者が変わった場合、現に給食業務を行っている者は、設備、機器、業務資料等を甲立ち会いのもとで、落札した者に引き継ぐものとする。
- 4 この場合、乙の故意又は過失により設備、機器に損害が確認できたときは、補修等費用の損害の賠償をしなければならない。

(契約に定めのない事項)

第26条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

(従業員等の変更)

第27条 甲は、不適当と認められる者があるときは、乙に対して変更を求めることができるものとする。

(暴力団対策)

第28条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条1号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第29条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第30条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

- (1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければな

らない。

(その他)

第31条 乙はこの契約条項の他、沖縄県病院事業局財務規程（平成18年病院事業局管理規程第19号）を遵守するものとする。

この契約の成立を立証するため、本書3通を作成し、甲・乙・丙記名押印の上、甲乙丙各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 住所 沖縄県宮古島市平良字下里427番地1

氏名 沖縄県立宮古病院

院長 川満 博昭

乙 住所

氏名

丙 住所

氏名